

2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月1日

上場取引所 東

上場会社名 ピープル株式会社
 コード番号 7865 URL <https://people-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役

(氏名) 小暮 雅子

問合せ先責任者 (役職名) IR担当

(氏名) 飛田 留美子

TEL 03-3862-2768

定時株主総会開催予定日 2019年4月16日

配当支払開始予定日

2019年4月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年4月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年1月21日～2019年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	4,146	△2.8	433	△9.0	422	△8.7	285	△7.1
2018年1月期	4,265	—	476	—	462	—	307	—

(注) 包括利益 2019年1月期 298百万円 (△4.5%) 2018年1月期 312百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	65.21	—	13.8	17.2	10.4
2018年1月期	70.19	—	14.7	17.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 —百万円 2018年1月期 —百万円

(注) 2018年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年1月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	2,466	2,078	84.2	475.01
2018年1月期	2,437	2,064	84.7	471.96

(参考) 自己資本 2019年1月期 2,078百万円 2018年1月期 2,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	365	△56	△284	1,550
2018年1月期	355	△49	△359	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	65.00	65.00	284	92.6	—
2019年1月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 2018年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年1月期の純資産配当率については記載しておりません。

2. 2019年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり59円～62円にて予想開示をしております。最終決定につきましては2019年3月11日開催予定の決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後発表いたします。

3. 2020年1月期第2四半期末配当の有無につきましては7月中旬に、また、2020年1月期期末配当につきましては、通期連結業績見通しと連動し、年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 2020年1月期第1四半期の連結業績予想(2019年1月21日～2019年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第1四半期	800	△15.0	55	△49.1	55	△48.0	36	△48.1	8.34

当社の通期連結業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期	4,437,500 株	2018年1月期	4,437,500 株
② 期末自己株式数	2019年1月期	63,253 株	2018年1月期	63,252 株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	4,374,248 株	2018年1月期	4,374,260 株

(参考)個別業績の概要

2019年1月期の個別業績(2018年1月21日～2019年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	4,139	△2.9	436	△14.2	424	△14.3	288	△3.0
2018年1月期	4,263	△9.7	508	△4.8	494	△9.3	297	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	65.86	—
2018年1月期	67.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年1月期	2,471	84.3	2,083	84.3	2,083	84.3	476.20	
2018年1月期	2,438	84.8	2,068	84.8	2,068	84.8	472.67	

(参考) 自己資本 2019年1月期 2,083百万円 2018年1月期 2,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
①当期の経営成績	2
1) 当期の業績全般の概況	2
2) 当期商品の評価及び販売の状況	2
②当期の財政状態の概況	5
1) 資産負債及び純資産の概況	5
2) たな卸資産の状況	5
3) 設備投資の状況	5
③当期のキャッシュ・フローの概況	5
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
①基本方針	7
②利益配分について	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況
 (1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績
 1) 当期の業績全般の概況

	当連結会計年度 (2018年1月21日～2019年1月20日)			前連結会計年度 (2017年1月21日～2018年1月20日)		
	(連結) 金額	前期比	(ご参考)(個別) 金額	(連結) 金額	(ご参考)(個別) 金額	
売上高	4,146百万円	2.8%減	4,139百万円	4,265百万円	4,263百万円	
営業利益	433百万円	9.0%減	436百万円	476百万円	508百万円	
経常利益	422百万円	8.7%減	424百万円	462百万円	494百万円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	285百万円	7.1%減	288百万円	307百万円	297百万円	
1株当たり当期純利益	65.21円		65.86円	70.19円	67.89円	
1株当たり純資産	475.01円		476.20円	471.96円	472.67円	

当42期における経済環境は、貿易摩擦や夏の災害等が穏やかな成長に影を落とす等、国内における需要回復は不透明さを含み推移していきました。下半期後半になるとやや個人消費は持ち直しの傾向も見せ、内需回復への期待を背景に、玩具、自転車、育児用品いずれの業種も新製品導入や暮れ商戦に向けたキャンペーンへの積極的取組が行われ、国内販売では、育児用品のヒット品や自転車のヒット品が出る等、明るい材料も確認できるようになりました。(注※)

しかし玩具部門では、抱き人形市場が前年比1割以上の縮小が下半期に確認される等、どの銘柄も平均的に停滞し、当社品も連動して回復が遅れました。そうした中、当社は翌新年度に向けた新しいお人形の提案を12月度月上旬に業界発表に踏み切りました。最終月1月度では新しい人形の発売を翌43期2月度に控えた流通在庫調整がされる等を含み、当42期の国内販売の下振れを余儀なくされました。

一方、海外販売では当42期に発売した「Magna-Tiles Freestyle」や女兒をターゲットにした買い足しセット「Magna-Tiles Stardust」等を含む6品の新製品の好調により(注※)、第3四半期以降前年対比で大幅な受注増となりました。当上半期の海外販売の前年割れを11月度までに補い累積で前年を超えたため、国内販売を含む当42期連結総売上高は41億46百万円前期比2.8%減に減収幅を抑えました。

当42期の輸入決済為替レートはほぼ前年平均並みで原価率は横ばいとなり、経費総額も前年並みに納まった事から、売上対比営業利益率は10.4%と構造ガイドラインに到達しました。しかし売上減収(前期比2.8%減)を受け、営業利益は4億33百万円(前期比9.0%減)、経常利益は4億22百万円(前期比8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億85百万円(前期比7.1%減)となり、1株当たりの当期純利益は65.21円となりました。

(注※「当期商品の評価及び販売の状況」をご参照下さい)

2) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高(個別)の前期対比) (参考) (単位:千円)

	2018年1月期 (自2017年1月21日 至2018年1月20日)	2019年1月期 (自2018年1月21日 至2019年1月20日)	前期比 (%)
乳児・知育玩具	1,408,604	1,362,242	96.7
女兒玩具	629,380	467,541	74.3
遊具・乗り物	517,586	478,837	92.5
その他(新規、海外販売等)	1,707,896	1,830,489	107.2
合計	4,263,467	4,139,109	97.1

注) 上記表の数値は、前期当期ともに個別業績の売上高を記載しております。

<乳児・知育玩具>

低単価ベビー商品ではロングセラー品をリフレッシュするリニューアル新製品に集中投資しています。「赤ちゃんと一緒にインスタ映え投稿」を促す新製品として「夢CHUおしゃぶり」や「大ウケ扇子」等が狙い通りに反応を引き出しています。又、真っ赤な熊が「いないいないばあ!」のアクションで赤ちゃんをあやすメリーの新製品「五感を育てるメリー」(税別2,800円)は、赤ちゃんの喃語が搭載されしゃべりかけます。これに刺激された赤ちゃんが実際に会話をはじめ大脳発達につながるユニークさがうけ、メリーの新規定番となりました。

インバウンド効果が落ち着きを見せている純国産で人気のお米シリーズでは、赤ちゃんの健康や成長を祈る日本古来の文化に根づく5つの色を「お米シリーズ縁起色」と命名し、期間限定で発売しました。パッケージはのし紙がデザインされ、玩具の贈答品として他に無い新しさをバリューアップし年内完売に繋がりました。

知育玩具では、お水をおもちゃの主役にした「お水の知育」(税別3,780円)を発売しTVCMが効果を生み、来期に向け季節定番品の好商材に発展しました。又、ユニークな付加価値を持つエデュテイメント・ファミリーゲーム(略してエデュゲー)として「おかねが貯まるハンバーガー屋さん」(税別3,280円)を発売しています。楽しくハンバーガーの具材を買って作って販売し、いつの間にか100円の価値が理解出来る、母親に嬉しい教育コンテンツを楽しみながらアナログゲームで提案しています。

< 女兒玩具 >

抱き人形や女兒ホビーでは、市場全体の低迷も影響して当該カテゴリー売上は前年対比で縮小しましたが、ぽぼちゃんシリーズでは、マシュマロのような抱き心地を工夫した当社独自の柔らかさがお子様に与えるメリットを新しく訴求する、「マシュマロぽぼちゃん」（税別3,280円）を9月に発売しました。強力なキャラクターのお世話人形が続々登場している当期特有の環境下、当該商品発売9月以降では、積極的に取り組んだ店舗でのセルアウトが市場平均を越えて健闘しました。

女兒ホビーでは、DIYの遊びを5歳以上の女兒に向け「ねじハピ」（税別3,980円）を発売しました。女兒にウケる可愛い電動ドライバーと星や宝石のようなキラキラネジを使い、ねじハピ特製板やデコパーツでジュエリーボックスや筆箱等を手造りしていく玩具です。流通評価が高く店頭イベント等が評判を呼び、競合各社熾烈な争いの女兒ホビー商品群の中で、女兒と母親の賛同を得て売れ行きランキングに残り、翌年の定番となりました。

< 遊具・乗り物 >

自転車部門では、10月度に一斉11アイテムの新製品を発売しました。中でも4車種ある「ケッターサイクル」は流通の注目度も高く取り扱い店舗が拡がり、初度セルイン数の増加で当期第3四半期以降の売上高を牽引しました。又、昨年度から新たに取り組んだ消費者コミュニケーションでは、HPを大改良してブランドサイトを立ち上げ、情報が確実に消費者を捉え購入まで促す効果が明確となりました。

遊具では「全身でブロック」2品の発売の他、差別化が無いボールハウス市場に知育のコンセプトが受けた「知育ボールコースター」に豪華版「知育ボールジャングル」を発売し、好調に拡大しています。

< 新規カテゴリー >

中期で開発に取り組んだ育児用品では、当42期で“#泣かない椅子”で人気の「テディハグ」に涼しい生地を使った「テディハグプレミアム」（オープン価格）を発売し前年以上に消費者動員しています。又6月に発売した外食時のサポート抱っこ紐「BebePocket」（税別3,800円）では“サイド密着”という育児スタイルを提案し、お母さま達の口コミの発展につなげ前年に無い売上に貢献しています。

< 海外販売 >

米国中心に人気の「Magna-Tiles」では、新しいコンセプトや遊びでアプローチした新製品を増加しました。「Freestyle」の新パーツセットは辺と辺でくっつく既存の磁石構造と異なり、平面と平面でもくっつき、新しい造形物をつくる事ができ、新規購入者を増やしました。当該シリーズは模倣品対策としてもパテントでガードし、Magna-Tilesブランド価値を上げていく戦略商品です。「StarDust」はラメ入りや鏡プレート等が入った女兒に嬉しい買い足しセットとして増加しました。又、海外販売では中国向けの知育玩具や乳幼児玩具での拡販が前年以上に販売増となりました。

(当期国内新発売商品)

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (消費税別)
乳児・知育玩具	ピタゴラスシリーズ「入学前の小学生ピタゴラス」	¥3,480
	同 「ピタゴラス+アクション」、「ピタゴラス+キラシャイン」	各¥2,980
	同 「2D3D脳ピタゴラスパズル」	¥2,200
	同 「手指と頭の体操ピタゴラス」(のりもの、どうぶつ)	各¥1,580
	「お水の知育」	¥3,780
	「あんよつよい子ウォーカー デンマークデザイン」(リニューアル)	¥5,400
	お米シリーズ「お米のなめかみブーブセット」	¥4,000
	同 「お米のつみき縁起色」(限定発売)	¥5,400
	同 「お米のらっぱ縁起色」(限定発売)	¥1,900
	同 「お米のなめかみ縁起色」(限定発売)	¥1,900
	同 「お米の歯がためネックレス パタパタクッキー縁起色」(限定発売)	¥1,300
	「おかねがたまる!ハンバーガー屋さん」	¥3,280
	「全身の知育パーフェクトII」(リニューアル)	¥9,800
	「iTフォン」	¥1,280
	「集中脳が育つ財布」(リニューアル)	¥1,280
	うちの赤ちゃん世界一シリーズ「知育ベビーテント」	¥5,400
	同 「五感を育てるメリー」	¥2,800
	ノンキアラ良品シリーズ「新生児から見える聴こえるチャイム」他計6品(リニューアル)	¥450～¥880
	同 「夢CHUおしゃぶり」	¥880
	同 「おててが育つ 熱中ごちそうカップ」	¥780
	同 「離れずぎゅっと落ちないラトル」	¥880
	同 「五感を刺激 ジャラジャララトル」	¥680
	同 「赤ちゃん専用大ウケ扇子 ガシャガシャ音200%」	¥780
	Suzy's Zooの菌をブロック!シリーズ 「魔法のパベットラトル」	¥2,800
	同 「刺激い〜っぱい歯がため」	¥1,900
	女兒玩具	人形「やわらかお肌のよちよちぼぼちゃん ごくごくミルクつき」(リニューアル)
人形「やわらかお肌の2歳のぼぼちゃん お誕生日ガーランドつき」		¥4,380
人形「やわらかお肌の女の子だもんぼぼちゃん おでかけ小物つき」		¥4,380
人形「ぼぼちゃんと幼稚園ごっこ(ロングヘアお風呂タイプ)たんぼぼ幼稚園まるごと7点セット」		¥4,500
人形「お風呂も一緒ぼぼちゃん フードタオル付」		¥3,280
人形「やわらかお肌のロングヘアぼぼちゃん くし&ヘアアクセつき」		¥4,580
人形「マシュマロぼぼちゃん」		¥3,280
着せ替え「りぼんつきチュールドレス」		¥1,280
着せ替え「いちごのレースチュニック」		¥1,280
着せ替え「ピンクのドット柄スカート」		¥1,280
着せ替え「着せ替え簡単ドレスエプロン」		¥1,100
「おんぶとだっこ フローラルデザイン」(リニューアル)		¥1,280
「ゆったりサイズ おむつ替えごっこ おしりふきつき」(リニューアル)		¥1,000
「ぼぼちゃんのおしゃべりトイレ」(リニューアル)		¥1,980
「ぼぼちゃんベッド」(リニューアル)		¥2,480
「おしゃべりミルク アニマルデザイン」		¥780
「おしゃべり総合クリニックに変身!ぼぼちゃん救急車」		¥5,000
「ピンポン&おしゃべりつき 2階だてぼぼちゃん家」		¥6,500
「チンでやけるよ!ぼぼちゃんパン屋さん」		¥3,980
「ねじハビ スタンダードセット」		¥3,980
「ねじハビ スクールステショセット」、「ねじハビ おでかけアクセセット」		各¥1,980
「いとニヤンのくるっとロールン」		¥3,980
遊具・乗り物	いきなり自転車12インチ(スカーレット)	オープン価格
	いきなり自転車14インチ(ブルーミングターコイズ、ブルーミングラズベリー、プレミアムホワイト)計3色	オープン価格
	共伸びサイクル18インチ(ディープターコイズ、ブルーミングピンク)計2色	オープン価格
	ケッターサイクル12インチ(ブルーミングホワイト)	オープン価格
	ケッターサイクル14インチ(ブルーミングターコイズ)	オープン価格
	ケッターサイクル16インチ(ブルーミングレッド)	オープン価格
	ケッターサイクル18インチ(ブルーグレイ、ラズベリー)計2色	オープン価格
	「全身でブロック 乗って遊べるセット」	¥6,980
	「全身でブロック 入って遊べるセット」	¥11,800
	「知育ボールジャングル」	オープン価格
その他	「テディハグ プレミアムエア」	オープン価格
	「テディハグクッション」	¥5,800
	おでかけごきげんシリーズ「ぐずりに効くよだれカバー〜かみ心地4通り 歯がためチョコ付き〜」	¥1,800
	同「ぐずりに効くよだれカバー〜カシャカシャ音入り タグキャンディ付き〜」	¥1,800
	同「ぐずりに効くよだれカバー〜シャラシャラ鈴入り おしゃぶりアイス付き〜」	¥1,800
同「Bebe Pocket」(ブラック)	¥3,800	

②当期の財政状態の概況

1) 資産負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度から29百万円増の24億66百万円となりました。流動資産は22億67百万円で、その主な内訳は現金及び預金15億51百万円、受取手形及び売掛金3億60百万円、棚卸資産2億84百万円等です。固定資産は1億99百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産45百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産、1億53百万円です。

負債の部では、流動負債は3億88百万円で、主な内訳は支払手形及び買掛金1億46百万円、未払法人税等1億21百万円です。固定負債は15百万円は関係会社株式等の税効果による繰延税金負債です。

純資産合計は20億78百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における1株当たり純資産は475円01銭、自己資本比率は84.2%となりました。

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
総資産 (千円)	2,462,796	2,728,204	2,764,031	2,437,162	2,466,457
純資産 (千円)	2,015,956	2,106,163	2,123,305	2,064,449	2,077,828
自己資本比率	81.9%	77.2%	76.8%	84.7%	84.2%

注) 2018年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

2) たな卸資産の状況

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
評価減金額 (千円)	32,900	22,072	23,165	27,358	31,206
売上比率	0.9%	0.5%	0.5%	0.7%	0.8%

注) 2018年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では31,206千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では0.8%と例年並みに留まりました。

3) 設備投資の状況

当期の設備投資金額は、61百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 59百万円 工具器具備品 2百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について15百万円(取得価額)行っております。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首より26百万円増加の15億50百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上の他、主に売掛債権の減少の一方、次月度決済予定の仕入債務等により、3億65百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得等により、56百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により2億84百万円の支出となりました。

(2) 今後の見通し

個人消費や企業の設備投資を軸に内需が底堅さを示している事から国内の玩具、育児、自転車いずれの事業についても成長基盤を着実に固めるべく積極的投資をしていく見通しです。しかし一方で、次年度に消費増税も控え、又貿易摩擦等による金融市場を含む世界経済の不確実性からも不透明さは今後も含んでいると予想されます。そうした当社を取り巻く事業環境下で以下のように今後の見通しをしています。

国内の経営基盤の強化に向けて

- 1) 玩具部門の収益力拡大に向け、次期第1四半期では新しい人形シリーズの積極的提案する事が必達とみています。少子化が進む中でも未来を築く大切な子供にどんな玩具や人形が望まれているのか?は近年当社が取り組んできた重要な課題であります。
- 2) お子様の身体の成長を促す事は脳の発達とも連動する大事な知育過程と捉えており、外遊びも含め新たな需要創出に取り組めます。又、自転車事業は中長期に持続可能な事業として幼児から小学校入学までの伸び盛りのお子様に向けた当社独自の品揃えを積極的に行い、ブランド価値を上げ、持続的な発展を目指します。
- 3) 赤ちゃんのご機嫌をより長持ちさせる育児用品の研究から生まれた“ハグちゃんシリーズ”商品を元に、今後もユニークで話題性を呼ぶ育児用品を提案していきます。
- 4) お子様の成長過程の知育遊びは玩具に限定しておりません。業種の壁を越えた新しい知育事業の機会を見つけ、次年度以降の成長基盤となるよう潜在需要の掘り起こしに挑戦し続けます。

これらの取り組みはグローバル展開の基礎研究にもつながると見えています。

海外事業、及び、海外製造に向けて

Magna-Tilesの優位な差別化を計る新製品開発の他、米国子会社販売で取り組んできたPeopleブランド認知強化を基礎に、更なる市場開拓により安定した見通しが出来る海外事業の標準化を計っていきます。又、中国経済の減速等も予想されていますが、中国における新生児への出費や乳幼児市場は拡大しており、当社の知育玩具は当面積極的に取り組む見通しです。

貿易摩擦等の中国の玩具製造環境の変化については前42期より既に対策を準備しており、次期43期においては中国生産、米国輸出商品の生産地変更は重要課題と捉えています。

中長期の企業価値向上に向けて

当社は、何でもなめてしまう乳幼児おもちゃには早くから環境ホルモン対策を行ってきました。又、お米のおもちゃシリーズ等、少しでも安心出来る材料をもとに、純国産玩具の付加価値を高めた新しいギフト需要創出にも成功しています。中期に向けては地球環境にもコミットする視野を持ち、開発研究に取り組めます。

<次期43期第1四半期の見通し>

次期43期の国内販売では、新しい人形シリーズ展開や知育玩具の大幅なりニューアル発売等が、夏商戦前のタイミングを狙い第2四半期以降に本格キャンペーンを控えています。そのため次期第1四半期に市場在庫調整が集中すると予想されます。又、例年中国の旧正月を挟み生産調整が大きく船積み計画に影響する海外販売の米国向け出荷は、次期第1四半期で円高見込みも含め前年を下回り第2四半期以降に標準化していくと見えています。次期第1四半期期間では国内外それぞれの事由により売上高は15%程前年を下回る予想です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①基本方針

1) 株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいけば自己資本比率は、55%~65%確保できれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2) 安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただき方針を今後も継続してまいります。

配当額の詳細は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 1) 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55~65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- 2) 為替、有価証券の評価損益
- 3) 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- 4) 資金需要の状況
- 5) より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- 6) 自己株式の買入れの有無とその額

3) 自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適当と考えています。

②利益配分について

配当の推移

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期 (連結)	2019年1月期 (連結) (配当額未確定)
当期純利益 千円)	201,583	394,540	368,982	307,023	285,246
1株当たり配当額 (円)	46.00	90.00	82.00	65.00	59.00~62.00
配当総額 千円)	201,226	393,697	358,692	284,326	258,081~271,203
配当性向	99.8%	99.8%	97.2%	92.6%	90.5%~95.1%
配当利回り	5.24%	3.90%	3.95%	3.59%	4.38%~4.60%
自己資本比率	81.9%	77.2%	76.8%	84.7%	84.2%

注) 2018年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

(2019年1期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期期末配当額は2019年1月11日付「2019年1月期の期末配当予想について」にて、1株当たり59円~62円を実施予定であることをお知らせしております。実施額の最終決定につきましては、2019年3月11日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,837	1,551,059
受取手形及び売掛金	425,047	360,899
商品	285,877	283,231
原材料	100	645
前渡金	-	41,331
前払費用	6,124	5,629
繰延税金資産	17,877	20,036
未収消費税等	-	3,168
その他	1,592	1,949
貸倒引当金	△857	△684
流動資産合計	2,260,597	2,267,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	△1,545	△1,731
建物(純額)	745	559
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	△2,272	△2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	693,409	739,582
減価償却累計額	△669,729	△708,682
工具、器具及び備品(純額)	23,679	30,900
建設仮勘定	14,342	13,654
有形固定資産合計	38,766	45,113
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	724	285
無形固定資産合計	1,422	983
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	57,798	74,646
敷金及び保証金	25,935	25,809
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	136,376	153,098
固定資産合計	176,565	199,194
資産合計	2,437,162	2,466,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,057	145,847
未払金	16,739	19,301
未払費用	59,570	58,371
未払法人税等	114,984	120,502
未払消費税等	3,654	-
前受金	48,916	25,081
その他	3,858	4,471
流動負債合計	362,777	373,574
固定負債		
繰延税金負債	9,935	15,055
固定負債合計	9,935	15,055
負債合計	372,712	388,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,663,352	1,664,271
自己株式	△34,231	△34,233
株主資本合計	2,030,625	2,031,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,863	44,553
為替換算調整勘定	961	1,732
その他の包括利益累計額合計	33,824	46,285
純資産合計	2,064,449	2,077,828
負債純資産合計	2,437,162	2,466,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
売上高	4,265,002	4,146,065
売上原価	2,627,937	2,567,191
売上総利益	1,637,065	1,578,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	232,893	197,134
販売促進費	105,491	121,182
運賃	154,520	148,293
役員報酬	74,006	74,551
給料及び手当	161,699	159,714
従業員賞与	428	317
法定福利費	27,804	28,678
福利厚生費	9,822	10,014
退職給付費用	-	4,937
減価償却費	4,491	2,968
賃借料	28,112	26,913
支払手数料	87,614	90,699
研究開発費	155,134	170,469
その他	119,130	109,942
販売費及び一般管理費合計	1,161,145	1,145,812
営業利益	475,920	433,062
営業外収益		
受取利息	581	98
受取配当金	1,279	2,012
その他	684	121
営業外収益合計	2,545	2,232
営業外費用		
為替差損	16,290	13,537
その他	-	0
営業外費用合計	16,290	13,537
経常利益	462,174	421,757
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	1,430	-
特別損失合計	1,430	-
税金等調整前当期純利益	460,744	421,757
法人税、住民税及び事業税	132,557	138,709
法人税等調整額	21,164	△2,198
法人税等合計	153,721	136,511
当期純利益	307,023	285,246
親会社株主に帰属する当期純利益	307,023	285,246

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
当期純利益	307,023	285,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,061	11,689
為替換算調整勘定	△1,294	771
その他の包括利益合計	4,767	12,460
包括利益	311,790	297,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,790	297,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年 1月21日 至 2018年 1月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,715,020	△34,158	2,082,368
当期変動額					
剰余金の配当			△358,692		△358,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,023		307,023
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△51,669	△74	△51,742
当期末残高	238,800	162,705	1,663,352	△34,231	2,030,625

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,802	2,254	29,056	2,111,424
当期変動額				
剰余金の配当				△358,692
親会社株主に帰属する 当期純利益				307,023
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	6,061	△1,294	4,767	4,767
当期変動額合計	6,061	△1,294	4,767	△46,975
当期末残高	32,863	961	33,824	2,064,449

当事業年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,663,352	△34,231	2,030,625
当期変動額					
剰余金の配当			△284,326		△284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			285,246		285,246
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	920	△1	918
当期末残高	238,800	162,705	1,664,271	△34,233	2,031,543

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,863	961	33,824	2,064,449
当期変動額				
剰余金の配当				△284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益				285,246
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	11,690	771	12,461	12,461
当期変動額合計	11,690	771	12,461	13,379
当期末残高	44,553	1,732	46,285	2,077,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,744	421,757
減価償却費	65,896	54,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△173
受取利息及び受取配当金	△1,860	△2,111
為替差損益 (△は益)	△3	15
減損損失	1,430	-
売上債権の増減額 (△は増加)	61,716	64,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156,233	2,101
前渡金の増減額 (△は増加)	6,779	△41,331
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△3,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,851	△3,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,562	30,790
前受金の増減額 (△は減少)	△82,278	△23,835
その他	△72,218	△3,137
小計	496,926	495,564
利息及び配当金の受取額	1,860	2,111
法人税等の支払額	△143,560	△132,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,226	364,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,310	△55,590
有形固定資産の売却による収入	7,796	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,514	△55,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△1
配当金の支払額	△358,365	△283,732
その他	△122	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,561	△284,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,291	756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,140	25,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,740	1,524,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,600	1,550,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自2017年1月21日 至2018年1月20日)	当連結会計年度 (自2018年1月21日 至2019年1月20日)
1株当たり純資産額	471.96円	475.01円
1株当たり当期純利益	70.19円	65.21円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自2017年1月21日 至2018年1月20日)	当連結会計年度 (自2018年1月21日 至2019年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	307,023	285,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	307,023	285,246
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374	4,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。